

朝日新聞

「妊婦の希望をかなえる」無痛分娩に都が助成、医療現場に広がる波紋

有料記事

太田原奈都乃 本多由佳 2025年3月23日 12時00分

コメントプラス

白川優子さんなど 2件のコメント



出産はどのくらいの痛みを伴うのか、想像もできなかった。

「だから、怖かった。痛みが強くないので、耐えられる気がしなかった」

東京都八王子市の会社員、西田翔子さん(36)はそんな理由から、3年前に第1子を出産するとき、無痛分娩(ぶんべん)に24時間対応することで知られている地元の産院を選んだ。



無痛分娩で次女を産んだ西田翔子さん(右)。出産時は体力の消耗も抑えられたという=昨年10月、西田さん提供

第1子は逆子だったため、帝王切開で出産。昨年10月に出産した第2子も帝王切開の予定だったが、産院に到着した時点で子宮口が開いていたこともあり、危険になったら帝王切開することを条

件に無痛分娩に切り替えた。

陣痛をやわらげるため、少しずつ麻酔を入れ始める。本格的に麻酔が入ってから出産まで、4時間ほど。痛みがまったくないわけではなかったが、「何とか耐えられる痛み」だった。

海外と比べて広がりぬ無痛分娩 「おなかを痛めて…」が映す価値観 →
→

分娩台の上でスマートフォンを手にするぐらいの余裕はあり、実家に預けた3歳の長女の様子を確認し、お産の進み具合を報告することもできた。体力の消耗も少なく、我が子との対面も「和やかに過ごせた」という。

出産にかかった費用は約69万円。国の出産一時金(50万円)を引き、自己負担は19万円ほどだった。

西田さんはいま、こう振り返る。

「みんなが費用を気にせずに無痛分娩を選択できたら、幸せだなと思う」

6割が無痛分娩を希望、ただし費用が……

出産は一般的に、子宮の収縮や子宮口の広がりによって激しい痛みを伴い、それが多くの妊婦にとって不安要素のひとつとなっていた。

そんな痛みをやわらげることができるのが、無痛分娩だ。脊髄(せきずい)の近くに局所麻酔をする「硬膜外鎮痛法」が一般的で、呼吸を落ち着かせ、血圧の上昇を抑えることもでき、産後の体力を温存できたと感じる人が多いとされる。

こうした効果への期待から、希望する妊婦は増加傾向にある。

2023年度以降に出産した都民1万人超から回答を得た昨年の都の調査では、約6割が無痛分娩を希望していた。



無痛分娩(ぶんべん)を手がけるクリニックの分娩室=スワンレディースクリニック提供 

ニーズが高まる一方で、ハードルとなっていたのが費用負担の大きさだった。

厚生労働省や都によると、正常分娩の平均出産費用は23年度、都内で62万5372円にのぼった。国の出産一時金を超えるうえ、無痛分娩にかかる費用の都内の平均額は12万3633円にのぼる。その分、自己負担が重くのしかかることになる。

都の調査では、無痛分娩を希望しながらも結果的に選ばなかった人に複数回答可で理由を聞いたところ、約3割が「費用の高さ」を選んだ。

無痛分娩のニーズを 調べると…

2024年の東京都の調査結果から

One/stock.adobe.com

希望せず
36.0%

無痛分娩の
希望の有無
1万1364人回答

希望で
無痛分娩
35.8%

希望はあったが、
無痛分娩を選ばず
28.1%

理由は…

3197人回答、複数回答可

帝王切開など、希望通りの分娩でなかった

1377人

費用が高いから

1050

無痛分娩できる施設が近くになかった

578

安全性が心配だった

469

初産婦の無痛分娩に対応していなかった

316

その他

548

無痛分娩のニーズを調べると… 

出産経験者の意見もふまえ、都は支援を検討。出産環境を整えることで少子化対策にもつなげる狙いで、無痛分娩に対して妊婦に最大10万円を助成するという踏み込んだ対応を決めた。

都道府県として初めての取り組みに、小池百合子知事は「それぞれの期待、希望をかなえられるような選択ができる環境をつくっていく」と意義を強調する。

9500件の利用を想定、「対応できない可能性」の声も

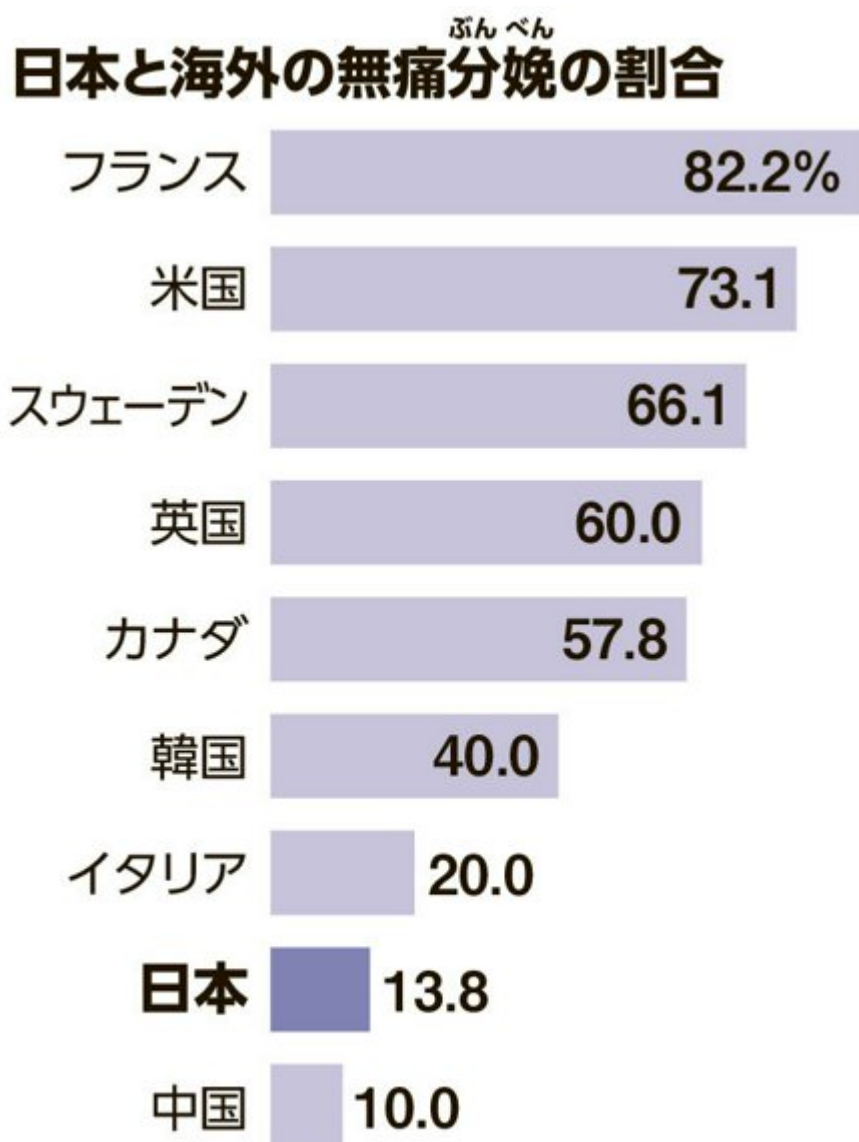
都は助成を始める25年10月からの半年間で、9500件ほどの利用を想定する。ただし課題となるのが、安全性の確保と、医療機関側がどこまで対応できるかだ。

無痛分娩は麻酔を誤った場所に注入したことが原因で、妊婦が死亡したり、重い障害を負ったりした事例もある。

そこで都は助成対象について、厚労省が定める安全対策などの自主点検表の項目を満たし、都に届け出た病院や診療所での出産に限定する方針だ。医療従事者向けの研修などを通じて、安心して無痛分娩できる体制の整備にも取り組むとアピールする。

それでも、日本産科麻酔学会の照井克生理事長は「経済的負担から無痛分娩を選ばないという方が一斉に希望するとなると、医療側が対応できない可能性がある」と危惧する。

最大の懸念は、無痛分娩に欠かせない麻酔科医の不足だ。厚労省によると、全国の医師32万7444人を診療科別にみると麻酔科医は1万350人にとどまり、慢性的に不足。産科を専門領域とする麻酔科医は、さらに少ない。



海外は2019年の日本産科麻酔学会のまとめから。
日本は23年時点の日本産婦人科医会の調査

日本と海外の無痛分娩の割合

現状でもすでに、自然に陣痛が起きた後にいつでも無痛分娩できるよう、麻酔科医が24時間待機する施設は限られている。日中に陣痛を誘発する「計画無痛分娩」についても、1日あたりの件数を制限する施設が多く、受け皿を増やすことは容易ではない。

産婦人科医が麻酔と分娩管理の両方を担うクリニックもあるが、昨年1千人以上の無痛分娩を手がけた産婦人科「スワンレディースクリニック」(東京都北区)の岩本英熙院長によると、麻酔の効き具合の確認や異変に気付くためには「助産師も含め、すべての医療スタッフが無痛分娩に習熟している必要がある」という。

地域ごとの偏りも大きい。都の昨年の実態調査によると、回答があった都内の医療機関のうち、無痛分娩に対応する施設は64%にのぼった。しかし「無痛分娩関係学会・団体連絡協議会」(JALA)のホームページなどによると、岩手県と高知県では実施できる施設がないうえ、他県でも施設の数に限られる。

専門家「医師の取り合い、本末転倒」

こうした状況で都内で希望者が増えた場合、医療関係者からは「医師の取り合いになり、近隣の神奈川、埼玉、千葉から都内へ引き抜くようになりかねない」との見方もでている。

人手が確保できず、無痛分娩に対応できない施設では分娩数が減り、経営が維持できなくなるおそれもある。

医療経済学に詳しい日本大の田倉智之・主任教授は「医師の取り合いになるようであれば本末転倒だ。各地域で、必要な人が無痛分娩を受けられる仕組みをつくる必要がある」と指摘する。

都の助成について「無痛分娩の普及において、議論のスタートラインになるかもしれない」と評価したうえで、「本来は国全体で無痛分娩の助成について議論し、それに基づいて各自治体が態勢を整備すべきだ」と話す。対応できる施設がない地域については、「まずは中核病院で無痛分娩ができるような財政支援を自治体が始め、それを少しずつ広げていけばいいのでは」と提案する。

無痛分娩についてはJALAのホームページで、医療機関に関する情報を公開。無痛分娩の件数や、麻酔科医の硬膜外麻酔の症例数などを確認できる。日本産科麻酔学会は、無痛分娩を希望する場合は妊婦健診の際に担当医などに伝え、分娩施設を変える可能性がある場合も早めに相談するよう呼びかけている。

この記事を書いた人

太田原奈都乃

ネットワーク報道本部・首都
圏ニュースセンター

+ フォロー



本多由佳

首都圏ニュースセンター

+ フォロー

専門・関心分野

災害、政治、教育

専門・関心分野

関心分野 地方行政、政治、教育

コメントプラス

注目コメント試し読み>

白川優子 (国境なき医師団看護師・作家) 2025年3月23日21時2分 投稿

【視点】出産経験を持った方で、出産時の痛みが原因で次の妊娠・出産が考えられないという層には特に嬉しいと思います。以前住んでいたオーストラリアでも無痛分娩(6時間後に退院)は主流でした。た…[続きを読む](#)

濱田真里 (Stand by Women代表) 2025年3月24日16時41分 投稿

【視点】私は1回目の出産では自然分娩を経験しましたが、陣痛の痛みが想像を絶するほどつらく、正直トラウマになりました。2回目は必ず無痛分娩にすると決め、妊娠後すぐに無痛分娩が可能な病院を…[続きを読む](#)

朝日新聞のデジタル版に掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.